

第296回メディアフォーラム

ベーシック・アカウント構想（B A 構想） ～一人一口座で証券保有の日常化を～

上級研究員 竹端克利

株式会社野村総合研究所
金融ITイノベーション事業本部
金融イノベーション研究部

2020年10月6日



1 パンデミックが生み出した非連続的変化

2 「貯蓄から投資へ」の意義と現状

3 B A 構想の着眼点

4 B A 構想の内容

5 B A 構想の今後の展開

パンデミックが生み出した非連続的变化

■新型コロナウイルスが空けた長年の課題に対する「風穴」

番号制度

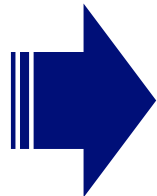
現金給付効率化のためマイナンバーと預貯金口座の紐づけ

医療

オンライン診療の拡大・推進

教育

G I G A スクール構想の前倒し



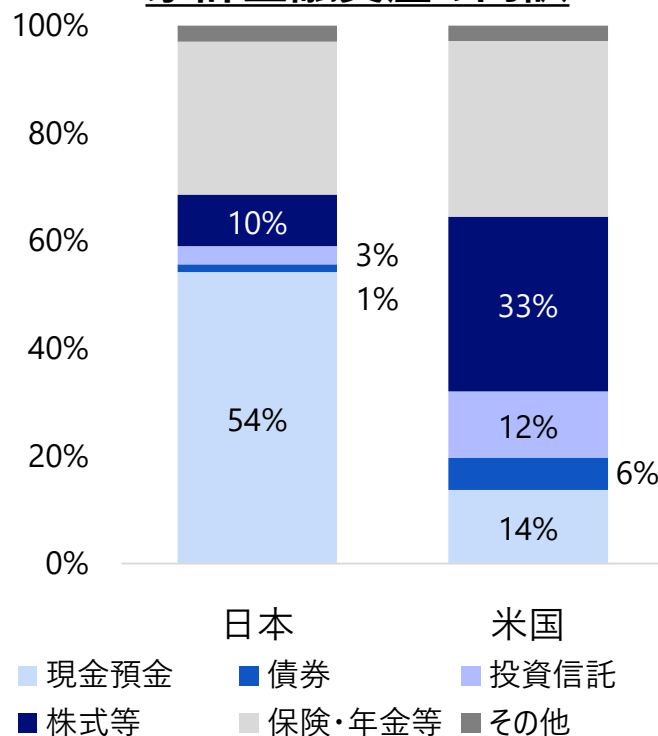
- ・ 非連続的变化を促す「エネルギー」を広く前向きな流れに
- ・ なかなか前に進まない課題に対して、新しいアプローチを考える絶好の機会
- ・ 本日は、金融面の“長年の課題”である「貯蓄から投資へ」を取り上げる

「貯蓄から投資へ」の意義①

預貯金偏重は何が問題なのか？

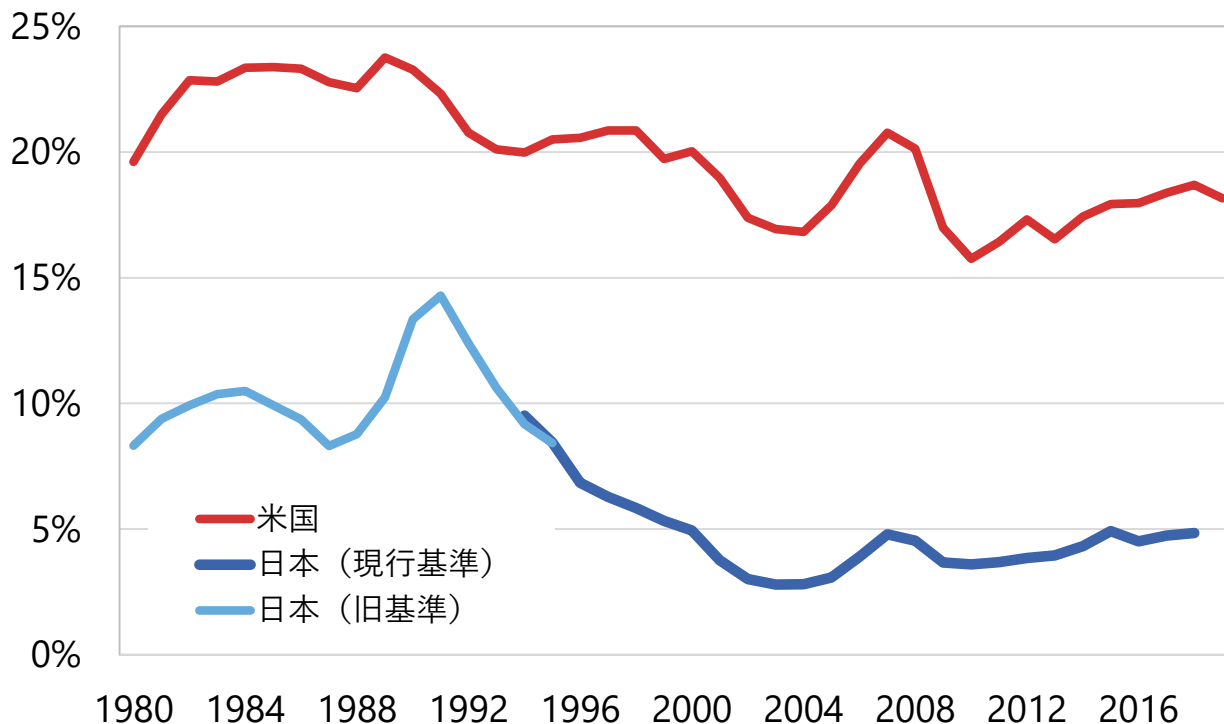
- 家計金融資産に占める投資（株式・債券・投資信託）は、米国が50％であるのに対し、日本は14％。
※但し、統計の定義の違いを踏まえると、両国の比率の差は約2倍程度と指摘されている。
- 家計可処分所得に占める利子配当所得の割合は、米国が18％前後であるのに対し、日本は5％前後。
- 金融資産が預貯金に偏ると、企業や経済成長の恩恵を受けにくいことは明らか。

家計金融資産の内訳



注) 数値は2020年3月末の値。
出所) 日本銀行「資金循環統計の国際比較」よりNRI作成

家計可処分所得に占める利子配当所得の割合

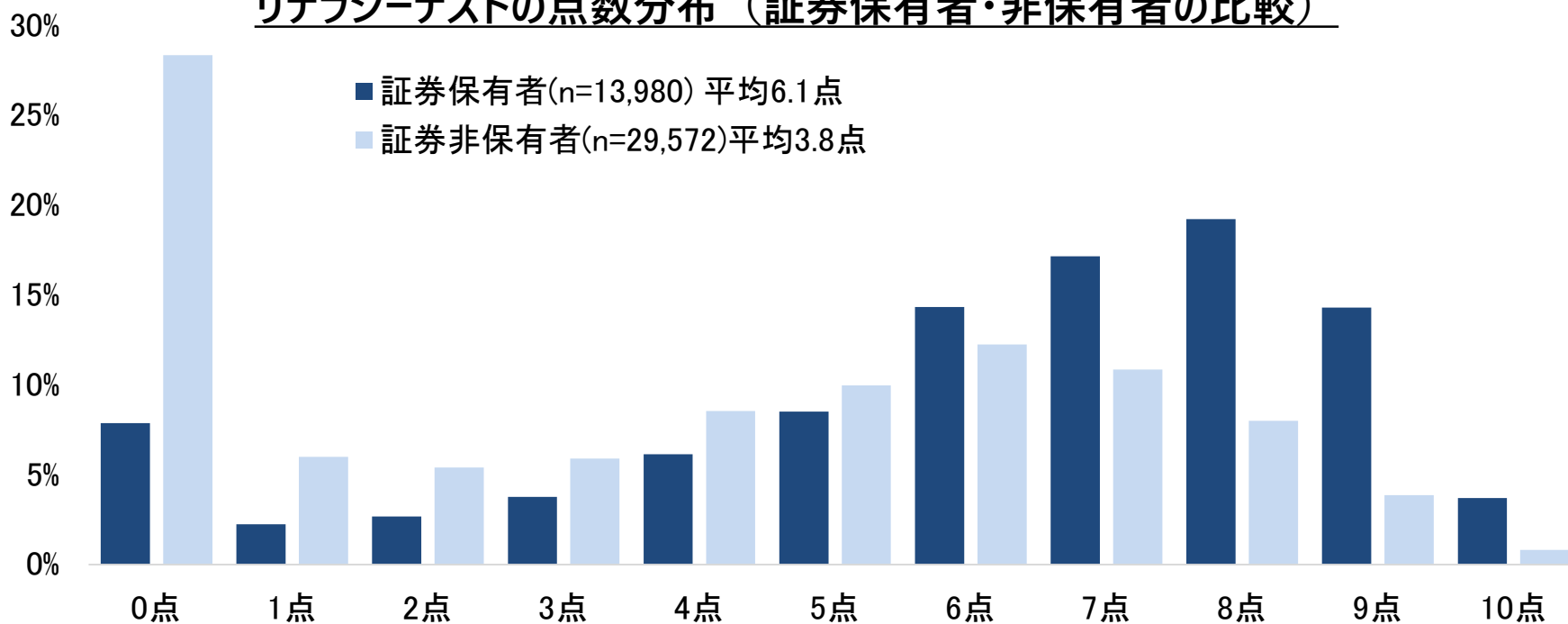


注) 最新年は日本は2018年、米国は2019年。
出所) 内閣府、US Bureau of Economic AnalysisのデータよりNRI作成

証券保有と金融・経済リテラシーの関係

- 証券保有者と非保有者でリテラシーテストの結果を比較すると、保有者のほうが金融や経済に対する理解度が高い。

リテラシーテストの点数分布（証券保有者・非保有者の比較）



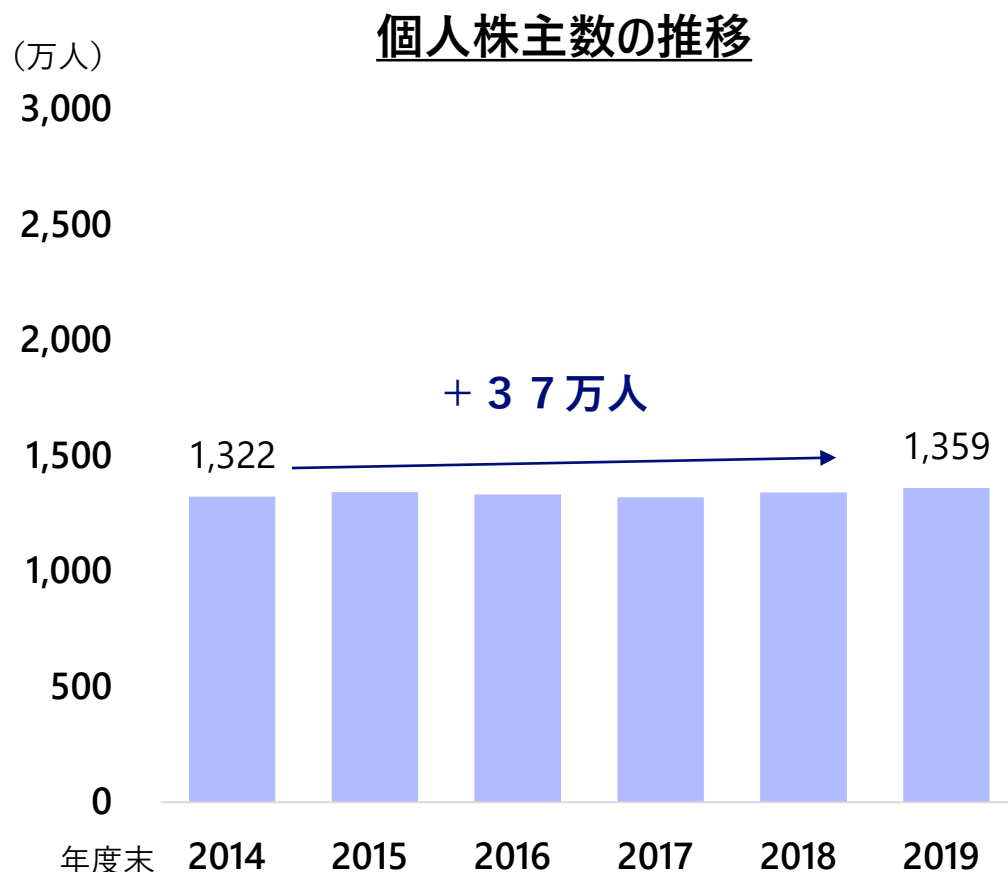
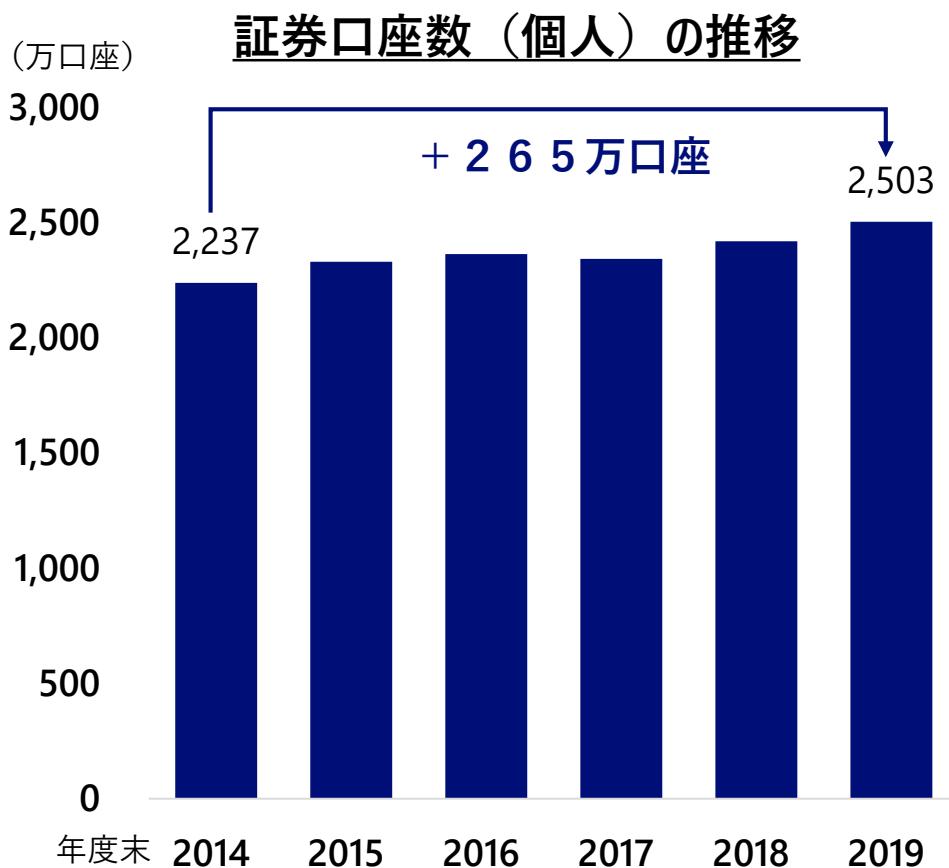
注) 金融・経済に関する設問（全10問）の正解数の分布を記載。「わからない」という回答は不正解に含めている。

出所) 「金融商品販売に関する個人アンケート調査」(野村総合研究所・インターネット調査) を基にNRI作成

「貯蓄から投資へ」の現状①

過去5年間に於ける証券口座数と個人株主数の推移

■ 証券口座数は、過去5年間で265万口座増加した一方で、「個人株主数」は37万人の増加に留まる。



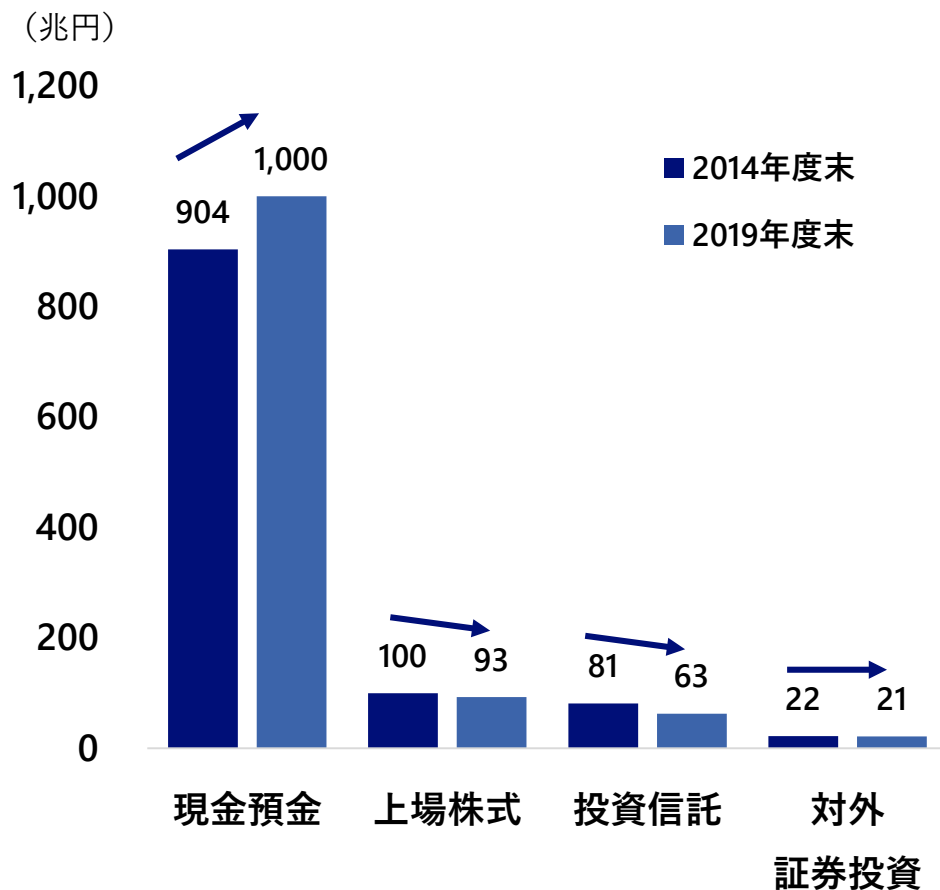
出所）日本証券業協会「会員の主要勘定及び顧客口座数等」、証券保管振替機構「月次統計」を基にNRI作成

「貯蓄から投資へ」の現状②

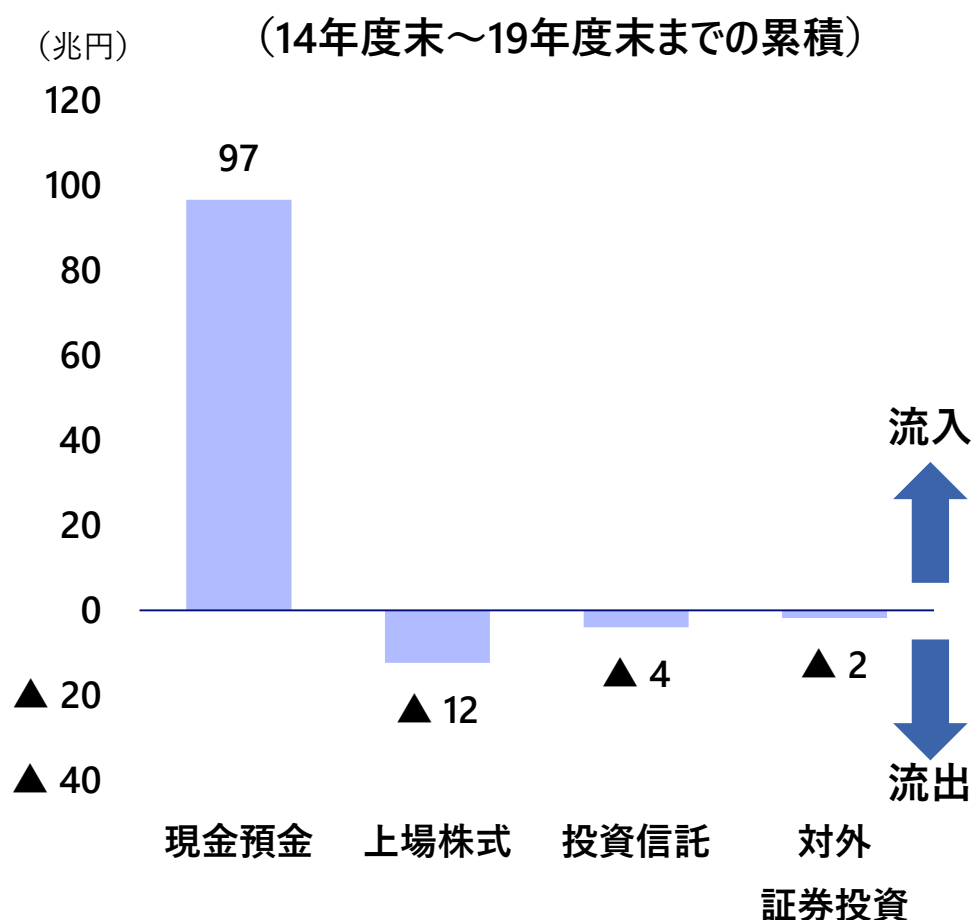
過去 5 年間にける家計金融資産残高の変化

- 同じく過去 5 年間の家計金融資産の内訳をみると、増加したのは現金預金（左図）。
- 株式や投資信託等は5年間の累積でも「資金流出」（右図）。

家計金融資産の項目別の残高（時価）



時価変動の影響を除いた資金の流入



出所）日本銀行「資金循環統計」よりNRI作成

「過去 5 年間」は、投資への追い風が吹いていた期間と言えるはずだが・・・

1 資産形成を後押しする制度面（税制優遇）の整備

- N I S A （2014年～）、つみたてN I S A （2018年～）
- i D e C o （2017年～）

2 フィンテック企業による投資未経験者向けサービスの拡充

- スマホ証券、ロボアドバイザー、ポイント投資、P F M・・・
- 投資未経験者に対してハードルを下げるサービスが相次いで誕生

3 「アベノミクス」による株高

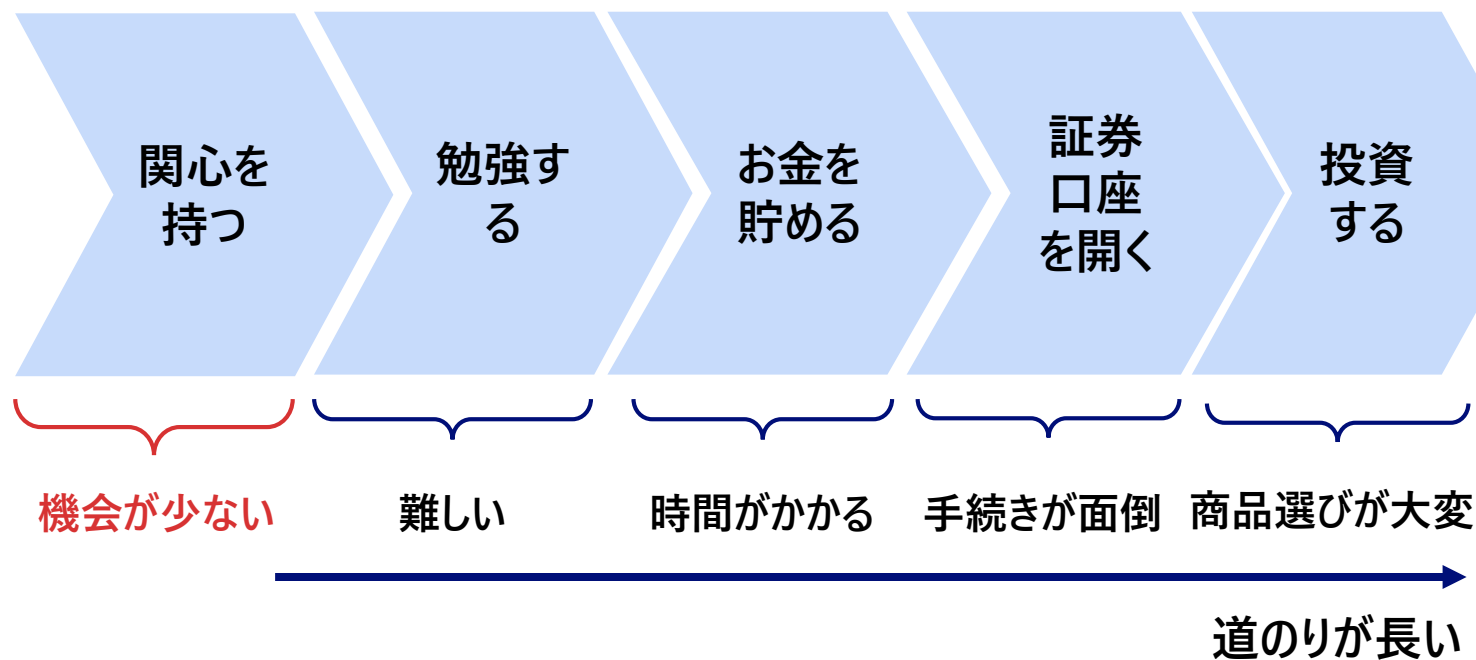
- 振れを伴いつつも、基本的に株価は上昇トレンドで推移



従来とは視点を変えたアプローチの必要性を示唆

投資の裾野が広がらないのはなぜか？

個人が投資サービスにアクセスする際の壁



スタートラインに立つ人が圧倒的に少ないのでは？

B A 構想の着眼点



- 「一人一口座」によって、「誰でも」「証券口座がなくても」「まずは証券を保有できる」を実現できないか？

証券口座の機能を“分解”して考えてみる

証券口座の機能

買う

売る

持つ

損失リスクやマネーロンダリング等のリスク

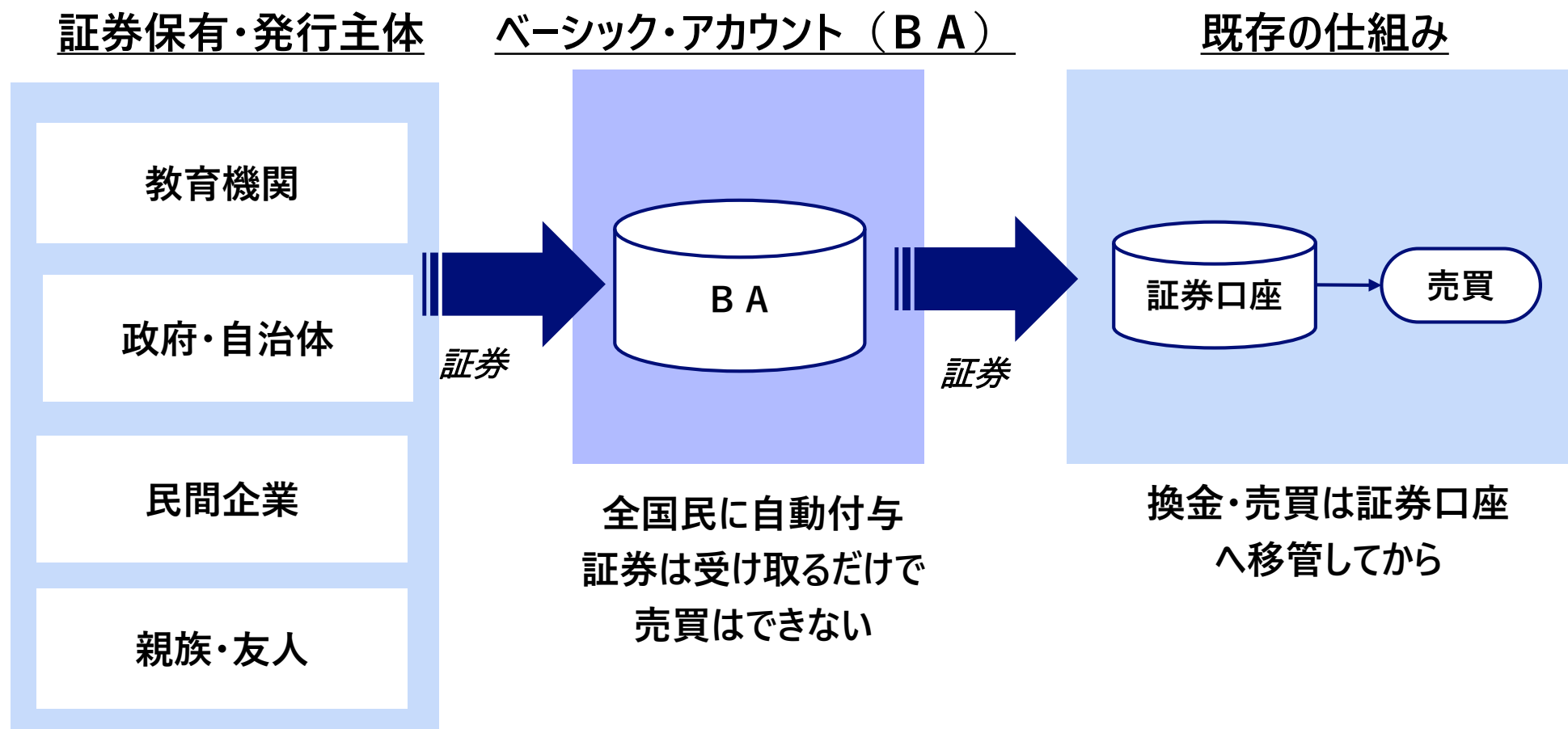
➡ 投資家保護・犯罪利用防止のための
諸対応が必要

証券を受け取って持つだけならリスクは限定的

➡ 極めてベーシックな機能

今は一体不可分で提供

証券「受け取るに機能を限定した上で、「一人一口座」を実現してはどうか？



現時点で想定している B A のポイント

1 B A は日本人であれば全員に自動付与されるアカウント（器）

- 申請や申込は不要で、出生時に自動的に付与される。
- 既に生まれている人にも自動的に付与。
- したがって、マイナンバーとの紐づけが理想的。
- 公共性の高い組織によって運営される。

2 「有価証券を無償で受け取る」に機能を限定

- 受け取った有価証券を売却したい場合は、証券口座に移管。
- 証券口座を持っていない人は、新規に口座を開設する。
- B A の内容を見たり、証券口座へ移す際には、本人確認が必要。
- ユーザーインターフェイスは、民間企業も含めて幅広いプレイヤーが提供。
- 証券に限定せず、ポイント等を受け取れるなど汎用性を向上させることも視野に。

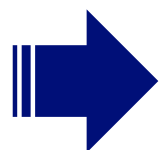
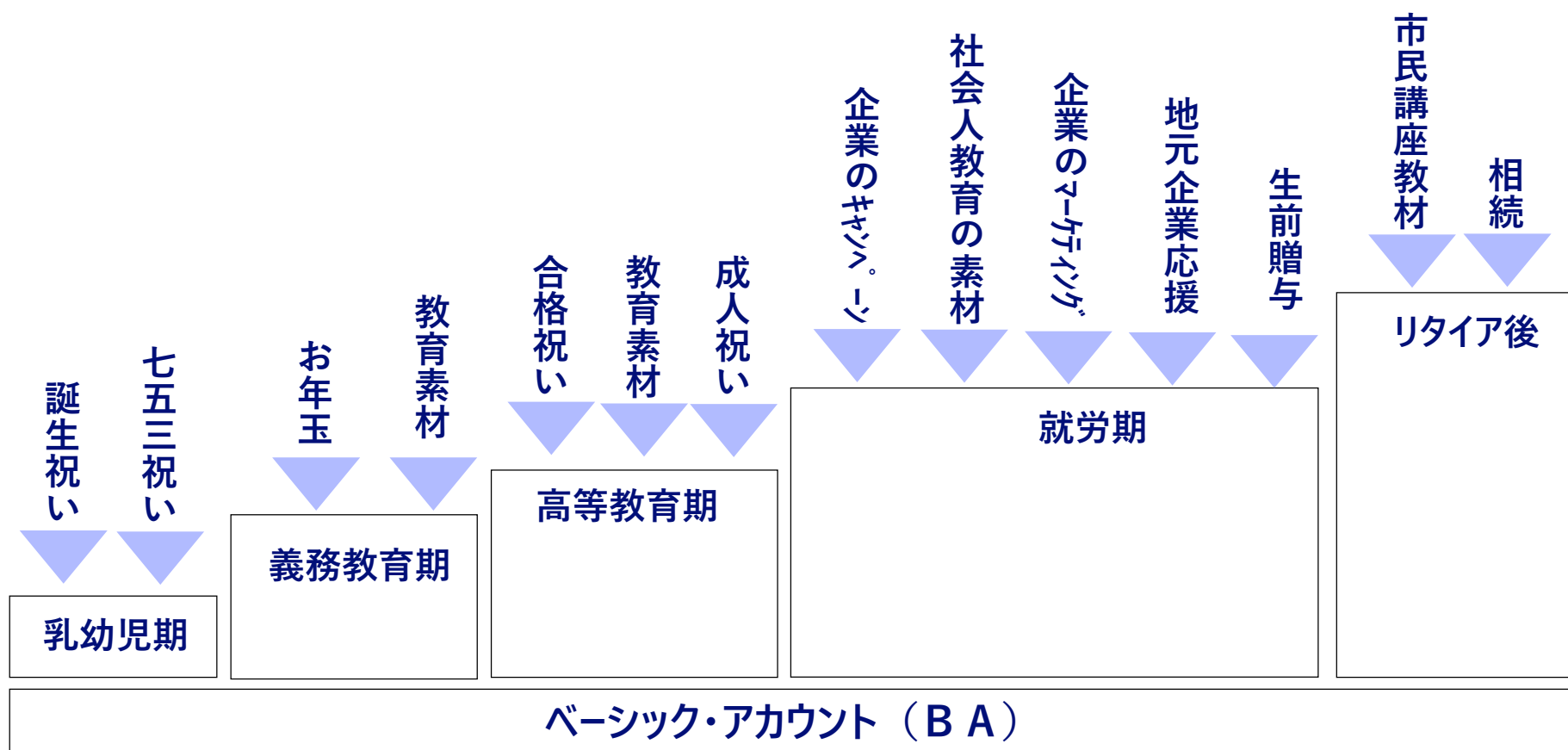
もしも B A があると、何に使えるだろうか？

有識者・実務家との意見交換を通じて得られたアイデア

金融教育素材の受け皿	✓ 学校が、生徒全員のBAに株式や投信を配賦し、金融教育の副教材に。 ✓ 有価証券を実際に保有することを通じて、企業や経済の仕組みを理解する。 ✓ 生徒全員にPCやタブレットを用意するGIGAスクール構想とも親和性が高い。
住民サービスの受け皿	✓ 市区町村が、出生祝い・成人祝い・子育て・移住者向けに地方債を発行して配賦。 ✓ 商品性を工夫することで、自治体側の政策意図が反映しやすくなる。 ✓ 地元の店舗で使えるプレミアム商品券や振興券など、有価証券以外の「ポイント」「権利」も併せて受け取れるデジタルな器として使えと、より便利になる。
日本銀行保有ETFの受け皿	✓ あくまで将来的な話だが、日銀保有ETFの「出口」として、BAがあれば全国民に無償で配賦することが可能になる。 ✓ 国民に「薄く広く持ってもらおう」ことで、市場価格への影響を緩和できる可能性。
民間企業の施策の受け皿	✓ 企業のマーケティングや販促の一環として、個人へ株式や投資信託などを無償で配賦することが可能になる。（ポイントを付与の証券版）
個人間の譲渡の受け皿	✓ 祖父母・親世代から、証券口座を持たない子世代・孫世代への生前贈与や相続でも利用できる。 ✓ 電話番号で気軽に送金できるように、よりカジュアルなシーン（友人同士のプレゼント）でも証券を送ることが可能に。

出所）有識者・実務家との意見交換を基に作成

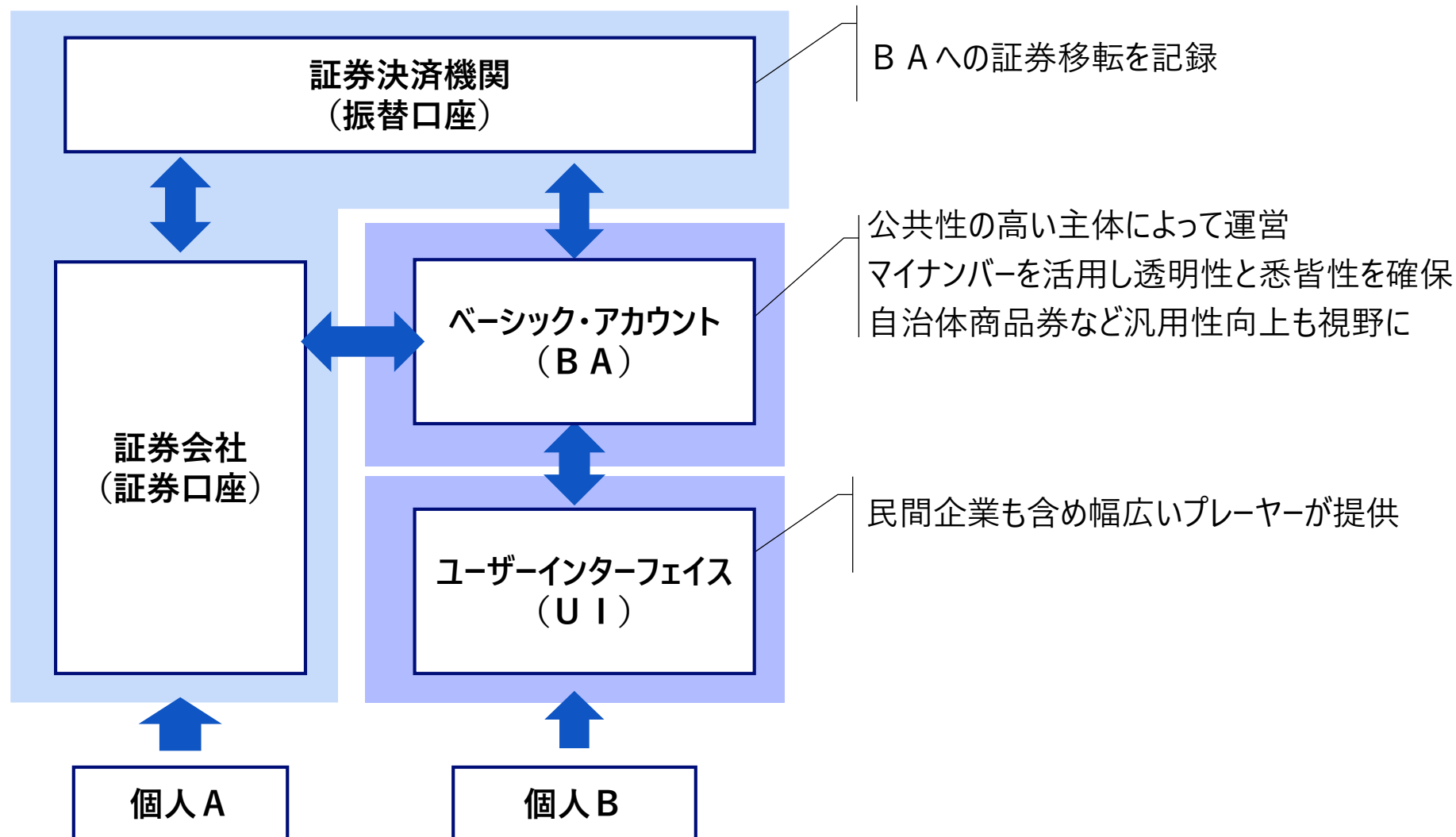
証券保有の日常化とイノベーションの孵化装置



- ポイントは、「証券保有の日常化」。株式や投資信託などの有価証券が、勉強して知識を身につけた一部の人だけではなく、電気や水道のように国民全員にとって「あたりまえにそこにあるもの」になることを期待。

金融制度における B A のイメージ

既存の金融制度と B A の関係（イメージ）



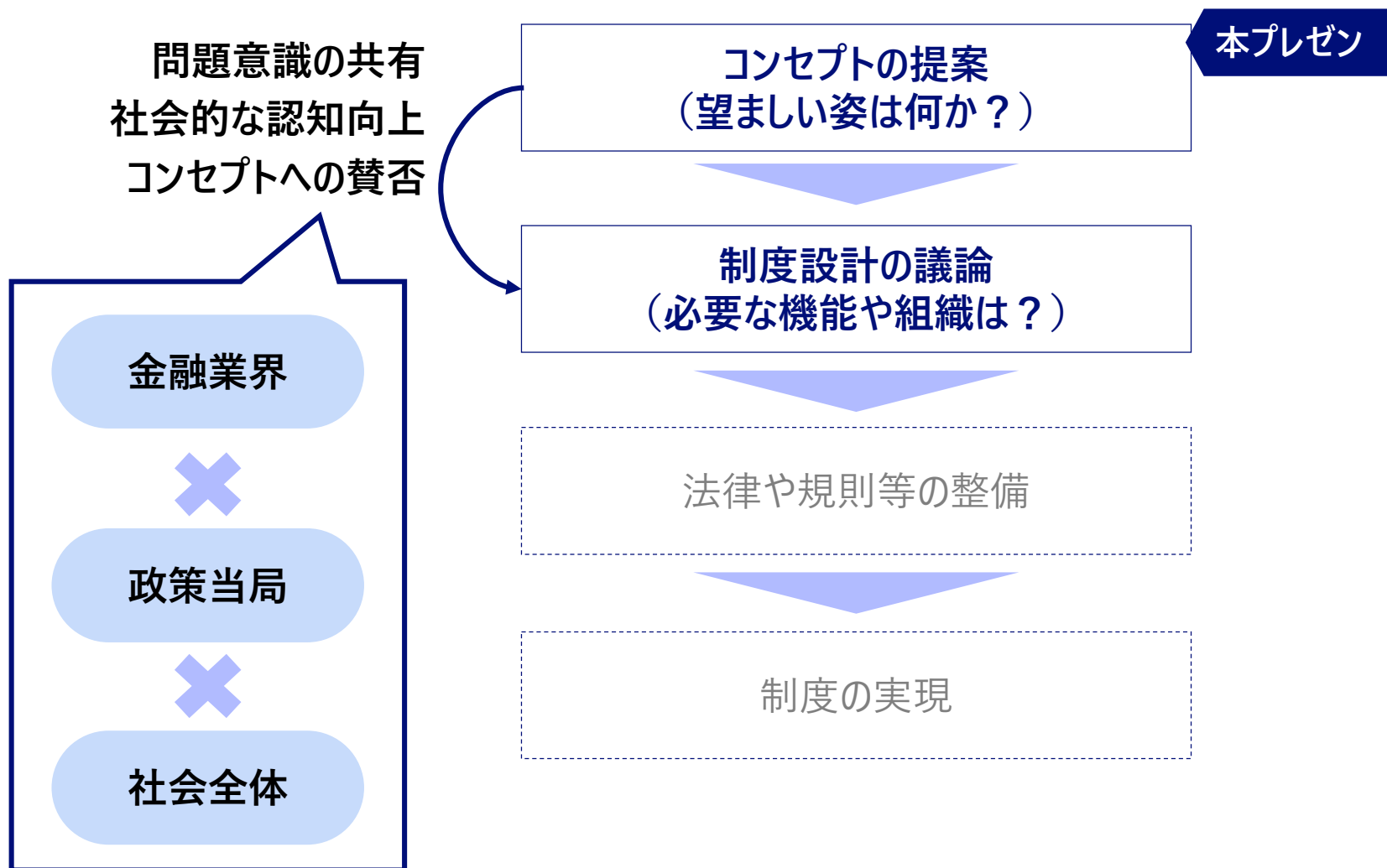
B A を具体化する際に必要となる論点例

実際に B A を導入する際には検討すべき論点の例

種別	論点例
個別株式	✓ 配当金を受け取る仕組み (金銭) ✓ 株主総会通知書の受領 (情報) ※ ✓ 議決権行使の仕組み (情報) ※ ✓ 時価を反映させるための仕組み (情報) ✓ 株式分割・併合、会社合併等のコーポレートアクションへの対応 (情報)
債券	✓ 利金や償還金を受け取る仕組み (金銭) ✓ 時価を反映させるための仕組み (情報)
投資信託	✓ 分配金を受け取る仕組み (金銭) ✓ 運用報告書等の文書を受け取る仕組み (情報) ※ ✓ 時価を反映させるための仕組み (情報)
共通	✓ 税務処理 (贈与税・利子配当所得税) に関する仕組み (情報)

※「文書」に相当する機能は、完全ペーパーレスを前提にしてもよい

コンセプトから制度論への発展を期待



The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

Share the Next Values!